

省力化投資、デジタル化の加速を

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

わが国、そして埼玉県内の設備投資は堅調に推移しています。日銀短観（2026年3月）の2026年度設備投資計画をみると、前年度比+2.7%（全規模・全産業ベース）と昨年度に続く増加計画となっています。ここ数年、企業が投資に踏み切る動機としては、維持更新や能力増強に加えて、①人手不足に対応するための省人化投資や事業活動のデジタル化に向けた情報関連投資、②物流施設の建設投資、③成長分野や脱炭素化関連の研究開発投資など、景況の波から独立した数多のテーマが挙げられています。このうち、デジタル化に向けた情報関連投資の動向を確かめるには、ソフトウェア投資とそれ以外を分けている「法人企業統計調査」が便利です。長期的な設備投資の推移をみますと、コロナ禍を例外に10数年にわたって増加が続いており（図表1）、中でもソフトウェア投資（2つのグラフの乖離部分）は徐々に拡大しています。

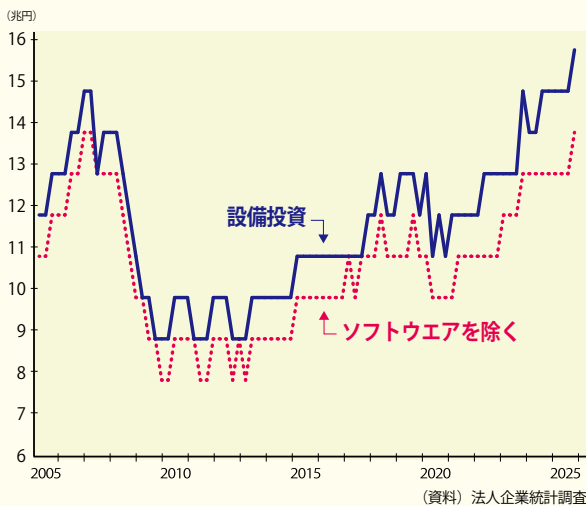
これはまさしく、デジタル化の流れが強まりつつある証左であると思いますが、県内企業には、さらに先を見据えて、構造的な人手不足に対応するための省人化の取り組みをより一段とスピードアップするよう期待したいと思います。「さらに先を見据えて」といいますのは、現在も非常に強い人手不足感は先行き一層強まるとみられることを踏まえたものです。当研究所の企業経営動向調査（2026年1-3月期）における雇用人員BSI（「過剰」－「不足」）は、全産業で▲38、非製造業に限ると▲51と、すでに歴史的

な不足超幅となっていますが、こうした厳しい雇用環境に追い打ちをかけるように、現在人手不足感を緩和させている要素が中長期的に弱まっていく可能性があります。

といいますのも、第一に、過去10年ほどの間に労働参加がぐっと増えたシニア層に関しては、1947年～1949年生まれ「団塊の世代」という大きな集団がいよいよ80歳となり、労働市場から身を引いていくと見込まれることがあります。そして第二に、企業によってはすでに事業の担い手となっているケースも少なくない中国、ベトナム、フィリピン、ネパールなどからの外国人材に、この先もずっと頼ることができるのか、という問題です。現在、埼玉県の在留外国人は毎年+1割ずつ増加している状況です。この流れが短期間で大きく変わるとは思われませんが、中長期の展望は不透明です。なぜならば、総人口の減少はわが国だけでなく、中国、韓国をはじめアジアの多くの国・地域で見られるためです。中国では、2021年の14.2億人をピークに人口減少が始まっており、先行き凄まじい減少が予測されています（図表2）。県内企業での活躍をよく耳にするベトナム人についてみますと、人口のピークはまだ先の2049年と予測されていますが、そこまでの増加ペースは緩やかです。何より人口減少に直面する中国、韓国などとの人材の奪い合いは熾烈化するのではないのでしょうか。

昨年は関税、今年は軍事紛争と、米国トランプ大統領の動静に振り回されがちの日々ですが、県内企業におかれては、中長期的な経営環境の変化を想定し、省人化投資やデジタル化を拡大・加速されることを期待します。

図表1：わが国企業の設備投資（全産業・全規模）



図表2：中国とベトナムの人口推移・予測

